

事業評価票

29	地方創生を支える「税務の達人」の育成 (主税局総務部／一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終期	平成 29 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方税は国税と異なり、制度構築を国が、実務を各自治体が担っており、実務に係る賦課徴収のノウハウは各自治体に蓄積されている。そのため、自治体間における実務ノウハウの共有が課題となっている。 ○ こうした状況の中、全国の自治体からは、東京都に対し「新しい事例や様々な現場を持つ東京で、実務の経験を積み、自らの職場に活かしたい。」という声が多数寄せられてきた。 ○ これを踏まえ、主税局ではこれまで培ってきた豊富な知識やノウハウを積極的に他自治体に提供し、自治体間の連携を強化することで、税務行政の側面から共に支え合う真の地方創生を目指す「税務の達人」プロジェクトを平成28年4月から開始した。
	根拠法令等

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①全国自治体からの税務職員の受入れ ②豊富な経験を持つ主税局職員を講師として全国自治体に派遣 ③税務実務ネットワークの構築 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①全国自治体からの税務職員の受入れ <ul style="list-style-type: none"> ・参加実績：12自治体13名 埼玉県、千葉県、富山県、千葉市、宇都宮市、甲州市、袖ヶ浦市、八戸市、北九州市、野田市、明石市、神戸市 ②豊富な経験を持つ主税局職員を講師として全国自治体に派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・55名の講師を派遣 ③税務実務ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度内に情報提供用のサイトを開設予定

【財務局評価】

3	どのような課題や問題点があったか
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員派遣に伴う参加自治体の負担 <ul style="list-style-type: none"> 一部の自治体では、実務体験の参加を希望する一方、長期間職員を派遣することで地元自治体の本来業務に支障が出るため、結果的に派遣を見送らざるを得ないというケースがあった。こうした、参加意欲やニーズがあるにもかかわらず、職員を派遣することが困難な自治体へのサポートが今後の課題である。

4	局として、事業をどうしていきたいか																				
	<table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度の参加実績や各自治体からのニーズを踏まえ、今後の事業展開を検討していく。 	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																		
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>27年度決算額</td> <td>—</td> <td>千円</td> <td rowspan="3">歳出</td> <td>27年度決算額</td> <td>—</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>—</td> <td>千円</td> <td>28年度予算額</td> <td>23,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>—</td> <td>千円</td> <td>29年度見積額</td> <td>11,579</td> <td>千円</td> </tr> </table>	歳入	27年度決算額	—	千円	歳出	27年度決算額	—	千円	28年度予算額	—	千円	28年度予算額	23,000	千円	29年度見積額	—	千円	29年度見積額	11,579	千円
歳入	27年度決算額		—	千円	歳出		27年度決算額	—	千円												
	28年度予算額		—	千円			28年度予算額	23,000	千円												
	29年度見積額	—	千円	29年度見積額		11,579	千円														

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都の有するノウハウ等を他自治体へ提供し、自治体間の連携を強化することは、税務行政の向上の観点から重要である。 ○ 他自治体の職員の受入や都職員の派遣については、事業の実施状況等を踏まえ、今後のあり方を検討する必要がある。

6	29年度予算で、どのように対応したか								
	<table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成29年度予算については、見積額のとおり計上する。 ○ 本事業は29年度をもって終了し、今後は本事業で得られた知見を、自治体間の連携強化に活用していくことが必要である。 	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他						
	<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>29年度予算額</td> <td>—</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>29年度予算額</td> <td>11,579</td> <td>千円</td> </tr> </table>	歳入	29年度予算額	—	千円	歳出	29年度予算額	11,579	千円
歳入	29年度予算額	—	千円						
歳出	29年度予算額	11,579	千円						